

ビッグ4監査部門の運営上の分離の原則、公表—FRC

去る7月6日、英国のFRC（Financial Reporting Council（財務報告評議会））は、ビッグ4の監査部門に関する「運営上の分離（operational separation）の原則」（以下、「原則」という）を公表した。

FRCは、英国会計基準の設定主体であり、UKコーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードの策定と運用、民間企業の財務報告や監査の監督などを行っている。英国第2位の建設会社であるカリオン社が、2018年1月に突然、経営破綻したことを契機に、英国のビッグ4（デロイト&トウシュ、プライスウォーターハウスクーパーズ、アーンスト&ヤング、KPMG）への批判が高まり、監査の信頼性の回復のための方策として、この原則が公表された。

ビッグ4は、「監査部門」と「監査部門より収益性が高いとされるその他の部門」を1つの組織のなかに有している。「運営上の分離（組織上の分離ではない）」は、2019年4月に英

国競争・市場庁（Competition and Markets Authority（CMA））が公表した「法定監査サービスマーケットの研究—最終報告書」のなかの監査の信頼性回復のための4つの提案のうちの1つとして示されていた。

原則の目的

原則の目的は次の2つであり、適用すべき22の個々の原則を含んでいる。

- ・ 監査部門（auditors）の人間が公益のために高い品質の監査を提供することを保証することによる監査品質の改善
- ・ 「監査部門」と「その他の部門」の間で、重要で構造的な相互補助が継続しないことを保証することによる監査市場の安定性の改善

導入効果

FRCが望んでいる導入効果は次のとおりである。

- ・ 監査部門のガバナンスは、監査品質を優先し、監査品質から

焦点をそらさせる他の部門からの影響から監査人を守る。

・ 監査部門のパートナーへの利益配分の総額は、監査部門の利益配分を継続して超えない。

・ 個々の監査パートナーの報酬は、監査品質への寄与、担当監査の困難性とリスクの程度を考慮して決定される。

・ 監査部門の財務報告は、監査部門の業績と財務安定性を効果的にモニターするために、規制当局と公衆に対して明らかにされる。

・ 監査部門の文化は、倫理的な行動、率直性、チームワーク、挑戦と専門的懐疑心・判断を奨励することにより、監査品質と公益の一助となる。

・ 監査人は公益のために行動し、被監査会社の株主と広範な社会の利益のために働く。

今後の予定

FRCは、遅くとも2024年6月30日までの完全な導入のために、ビッグ4に運営上の分離の同意と移行予定表の提供を要求している。実施計画は、2020年10月23日までにFRCに提出され、FRCは移行予定表について各ビッグ4と同意する。

今月の税務

日付	項目	備考・コメント
8月11日(火)まで (10日が休日のため)	① 源泉所得税および特別徴収住民税の納付(令和2年7月分)	① 源泉所得税には復興特別所得税の額を含む。
8月31日(月)まで	② 法人の確定申告、納付、延納の届出(令和2年6月期) 法人税・消費税・地方消費税・法人事業税(法人事業所税)・法人住民税 ③ 申告期限延長承認法人の法人税確定申告 1カ月延長(令和2年5月期) 2カ月延長(令和2年4月期) ④ 消費税確定申告(1カ月ごと)(6月期) ⑤ 消費税確定申告(3カ月ごと)(3月、6月、9月、12月期) ⑥ 法人の中間申告(半期・12月期) 法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税 ⑦ 法人消費税の中間申告納付 直前期年税額4,800万円超のとき 1カ月ごと(6月期を除く) 直前期年税額400万円超のとき 3カ月ごと(3月、9月、12月期)	②～⑦ 法人の事業年度(課税期間)の終了日は各月末日とする。 ④、⑤ 消費税課税期間の短縮特例は適用後2年間継続が要件である。

国際会計

保険の新ASUの適用延期に関するASU案、公表—FASB

去る7月9日、FASBは会計基準アップデート(ASU)の公開草案「金融サービス保険(トピック944)―適用日と早期適用」を公表した。コメント期限は8月24日まで。

この公開草案は、新型コロナウイルス感染拡大による保険会社への影響を考慮して、保険会社に対し新しいASU(長期保険契約に関連するキャッシュ・フローの見積りの前提、市場リスクを伴う給付、繰延新契約費用、開示等を変更したASU 2018-12「金融サービス―保険(トピック944)―保険の長期契約(long-duration contracts)の会計への的を絞った改善」(以下、「ASU」という))の適用のための時間的な猶予を与えている。

公開草案の概要は次のとおり。

適用日の延期

ASUの適用日を1年延期する(ASU 2019-19により、ASUの適用日は延期されたが、この公開草案により適用

- ・ 早期適用しない場合には、ASUは表示される最も古い期間の期首から適用される(SECへ提出される損益計算書は3年間表示されるので、適用年度を含めて3年間ASUを適用しなければならない)。
- ・ 早期適用した場合には、ASUは適用年度の前年の期首から適用され、2年間ASUを適用すればよい。

日はさらに1年延期される)。

延期後のASUの適用日は、大規模な公開事業企業は、2022年12月16日以降開始年度からとなり、それ以外の企業は、2024年12月16日以降開始年度からとなる。

溯及適用の移行救済措置

早期適用を促進させるために溯及適用に関する移行の救済措置を提供し、投資家やその他の財務諸表利用者へのよりよい情報提供の早期公開を奨励する。

投資のハナシ
裏表

続API

二田 哉

実際にAPIを利用して暗号通貨の売買をしてみると…もともとはハードルが高く感じられるのは、WebSocketでの通信開始および接続維持のプロセスになるであろう。基本的に、通信プログラムの経験がない者にとって、WebSocketでのハンドシェイク(通信確立)や、接続状態の確認チェック信号(PING/PONG)などといわれても、よくわからないはずだ。このプロセスを、スワラッチでプログラミングするのは、経験者でなければ、ほぼ不可能だ。

実際に発生した場合は、その原因追及に膨大な労力が必要となる。

プログラミング上の障壁はこれまでとして、暗号通貨に限らず株式の場合でもそうだが、自動売買によって利益を獲得するうえで、肝となる過程は、アルファの特定である。アルファとは金融の世界では超過収益を指す。つまり、アルファを特定する」という意味は、利益を獲得する源泉をみつけるという意味である。システムエンジニアならばWebSocketをスワラッチでプログラミングできても、アルファの特定は苦手なのではないだろうか。一方で、金融経験者ならアルファの特定はできても、プログラミングの壁が乗り越えられない場合が多い。

この二つの大きなヤマを乗り越えた後でも、実務上の障壁が残されている。APIを叩いて(APIのハンドポイントにアクセスする)も、期待どおりの反応が得られないことが起る。いわゆる、理屈と現実の溝である。たとえば、注文が約定しているのに、ポジションに反映されていないというデータの遅延。または、注文をキャンセルしようとする

と、約定しているがゆえにエラーとなる。後者の場合は、エラー要因をあらかじめ予想できるので、エラー処理を施しておけばよいのだが、前者の場合はかなり悩むことになる。取引所・状況によって、どういった反応が返ってくるのか予測不能だからだ。

これが、解決できなければ、disasterとなる。正しくポジションを把握できないと、アンワインド注文がオーバーロットとなる。それを解消するためにさらなるオーバーロットのアンワインド注文を出すことになるという、正のフィードバックが生じ、破たんを招く。

株式の世界でもAPIの利用が始まっている。ただし、オンライン証券に限定されているのが現状だ。さらに、自前の売買プログラムを走らせることは許されていない。認定されたサードパーティーが提供するプログラムを利用することが義務づけられている。株式の世界では、なかなか自前のアルゴリズムを自由に走らせることは難しいようである。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考	掲載号
2020年7月10日	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正	金融庁	IASBが令和2年5月31日までに公表したIFRSを指定国際会計基準とするもの。5月28日に公表されたIFRS16号「リース」が含まれる。公布の日から適用される。 https://www.fsa.go.jp/news/r2/sonota/20200710_kaikei.html	2020年6月20日号情報ダイジェスト、ポイント解説
2020年7月10日	IT委員会実務指針第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」および同Q&A(IT委員会研究報告第34号)の改正(公開草案)	JICPA	IT技術の進展が一層加速するなか、業務およびそこで取り扱う情報資産の量・質に応じた継続的なリスクアセスメントを行う整理に変更し、全体的な見直しを行ったもの。コメント期限は9月11日まで。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20200710cge.html	—

金 融
**新型コロナウイルス感染症拡大
 と経済成長率見通し**

日本では、5月25日に緊急事態宣言の解除、6月19日に都道府県境を越える移動自粛の解除、7月10日にイベント等開催制限を5,000人または定員の50%まで緩和、さらに7月22日よりGoToキャンペーンの実施と、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済に与えたマイナスの影響を取り戻すための政策が行われている。

一方で、緊急事態宣言の解除時には30〜40程度で推移していた全国の新規感染者数は、イベント開催制限の緩和を行った時点で約400人前後と約10倍に膨らんでいる。また陽性率(検査件数に対する陽性となった件数の割合)も、東京都が公表しているデータによれば、5月22日の0.8%で底を打ち、7月10日で5.9%まで上昇している。検査件数が増加すれば感染者数も増加する傾向があるにしても、陽性率の上昇は説明がつかず、市中感染拡大への懸念が広がっているとみられる。こうした感染拡大状況は、経

済予測の一体どころか、予測を行ううえでの大前提になっているため、成長率見通しの変動にも大きな影響を与える。日銀が公表した展望レポートでは、4月の2020年度実質GDP成長予測は、1月より約5ポイント下方修正してマイナス5%〜マイナス3%とした。

世界に目を向けると、世界保健機関(WHO)がまとめたデータ

証 券
**世界株価の膠着のなか、中国株価
 急騰の意義**

夕では、世界の1日の新規感染者数は4月から5月下旬までは約8〜10万人で横ばいとなっていたが、7月に入っておおむね20万人台で推移するようになってい

6月中旬の世界同時株安、株価調整は小幅、短期で終わり、下旬は基本的に株価回復の時期となつて2020年前半を終えた。7月に入るや世界の株価は膠着状態という評価が高まった。新型コロナウイルス感染症問題は第2波到来の懸念が根強いいため、株価の方向感が定まらないとの見方もある。

中国は感染が広がり始めた今年初め、感染者数、死者数とも世界最多であった。ところが、今や感染の中心は南北アメリカ、南アジアなどに移り、中国は経済活動を再開させ、プラス成長転換の先頭に立っている。こうした経過からすると、もっと早く株価上昇に転じてもおかしくなかったと思われるが、中国の株式市場は、情報公開や市場の管理運営などに一部不安があるとされ、他国市場のように海外投資家の資金で株価が動きにくい。株価を動かすのは中国の個人投資家を中心であり、今回の中国株価の急上昇も7月1日に発表された6月の中国製造業購買担当者景気指数の好転に彼らが大きく反応したことがきっかけとなったとされる。

世界株価の同時変動の時代であるが、株価を国別、業種別、企業別にみれば、常に変化は起きている。株価の全体像を示す株価指数・平均株価を観察しているだけでは変動の実態、原因の判断を誤る可能性もある。もちろん、今回の中国の個人投資家の判断が正しかったかどうかはまだわからないが、世界の投資家に投資判断のヒントを提供したとの声もある。